

kanamoto ■ カナモトエグザミネー examiners

Shareholders' Report

vol.24

2003年10月期中間決算号



contents

- News Headline **2**
ホームセンター最大手と、ツールレンタルで提携
- Lineup **3**
カナモト取扱商品紹介
- Forum **4**
株主様からの質問に答えるQ & Aコーナー
- Semiannual Report 2003 **6**
第39期(2003年10月期) 中間事業報告
- At A Glance **14**
グラフで見る5年間

(株)タニグチの合併を決定いたしました

カナモトでは、当社アライアンスグループの一員である株式会社タニグチ(本社：北海道小樽市)が当社の100%子会社となったことを機に、一層の経営効率向上を図るため、同社を合併することを決定いたしました。

正式な合併期日は、本年8月1日を予定しています。

同社はこれまで北海道の北後志地区で建機レンタル事業を展開し、当社では同社に対しレンタル用資産を供給するほか、資本・人材面におけ

る経営協力を行ってまいりました。合併後につきましては、同社の本社営業部と余市営業所は、当社レンタル事業部の南北海道地区・道央ブロックの小樽営業所、余市営業所となります。

ホームセンターの最大手「コメリ」とツールレンタルで提携いたしました



ホームセンター業界最大手(株)コメリの大型店舗「コメリパワー」

カナモトは、ホームセンター業界トップの株式会社コメリ(本社：新潟県新潟市・東証一部)との提携により、同社が展開するホームセンター店舗でツールレンタルを開始いたしました。店舗における展開は、コメリ・チェーンのうち、業者向けプロショップも併

設されている大型店舗「コメリパワー」に、当社保有のハンドツールや小型発電機等のコーナーを設けていただき、レンタルを行ってます。

主な取扱商品は、電動工具やエアツール等のハンドツール、小型発電機、洗浄機、プレート、ランマー、草払い機、投光機、ミニショベルほか、建設現場だけでなく農作業や日曜大工、ガーデニングにも利用できる、幅広いラインナップをご用意。また、当社の仮設ユニットハウスシリーズの新品・中古品および一般ユーザー向け物置などの販売窓口や、他のレンタル建機のご利用受付も行います。

こうしたレンタル・サービスは、コメリ

の顧客層である工務店や農家、一般ユーザー層にこれまでなじみが薄く、潜在的な需要は高いものと考えられます。また、コメリの主要出店エリアである東北～中部地区には、当社営業拠点の手薄な地区も含まれていることから、当社の営業領域拡大も期待されます。すでに、新潟県内のコメリパワー2店舗でサービスを開始しており、今後オープン予定の店舗についても、市場調査のうえレンタルコーナーを設置する予定です。品揃え豊富なコメリさんにあわせ、多種多様なツールを揃えたレンタルコーナー。ぜひご利用ください。

当社の基幹システムを更新いたしました

小誌前号で既報のとおり、当社では包括的営業管理を徹底するため、社内の組織体系を一部変更しましたが、これを機に当社の基幹コンピュータシステムも一新しました。

新システムはUNIX機によるWebサービス「Interstage Application Server」(インターステージ・アプリケーション・サーバ)を採用。発展性

や周辺システムとの連携性が高まり、ビジネスの変化にも柔軟かつ迅速に対応できるようになりました。

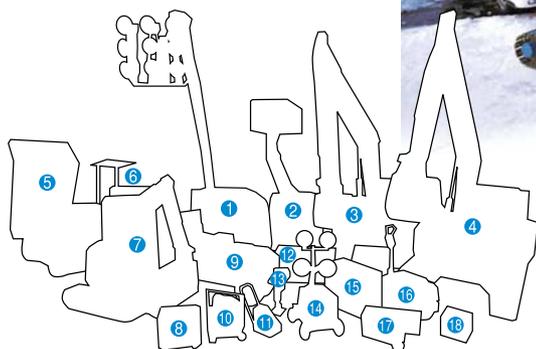
Interstageの特長のひとつに、既存システムの資産を有効に活用できる点が上げられます。これまで自社開発で培ってきたノウハウやスキルを、無駄にすることなく活かすことができました。



カナモト本社内に設置された新システムのホストコンピュータ

主なレンタル建機 ラインナップ

どなたでも目にされる機会
の多い建設機械ですが、なか
なか機械と名称が結びつか
ないのではないのでしょうか。
そこで、今回は建設現場でよ
く見かけられる建機をご紹
介します。



- ①トラック搭載型投光機「メガルクス」 ②高所作業車「スーパーデッキ」 ③大型油圧ショベル ④後方小旋回油圧ショベル ⑤2tダンブカー ⑥タイヤローラー（10t） ⑦後方小旋回油圧ショベル ⑧超低騒音発電機（2kw） ⑨タイヤローラー（3t） ⑩ブライトヒーター ⑪振動プレート ⑫コンプレッサー（空気圧縮機） ⑬振動ランマー ⑭投光機 ⑮超低騒音発電機（20kw） ⑯振動ローラー ⑰ダイレクトヒーター ⑱発電機（2kw）

建設現場でも一番目にされるのが油圧ショベル。この油圧ショベルは、日本の建設現場で最も汎用性が高く、需要の多い建機です。理由は、アームの先端部分のアタッチメントを交換することにより、掘削や切削、吊り下げ、積み下ろし、解体・破砕など、この1台で広範な作業に対応できる点にあります。また、基本のショベル（穴掘り）のための「バケット」というアタッチメントだけでも、掘る場所や掘り方に応じた種類が多数用意されています。また、最近の都市土木工事現場では、

機体後方のせり出し部分をなくした後方小旋回油圧ショベルが好評です。後方小旋回油圧ショベルは、180度旋回しても車幅の範囲で収まるため、面積の狭い現場でも機体が入る場所であれば効率的に作業が行えます。

このように、現場では引っ張りだこの油圧ショベルですが、ここ数年旧型機の処分がされないまま新型機が導入され、業界全体の需給バランスが崩れ、価格競争が著しい状況になっていました。これを解決すべく、当社も業界をリードする形で中古建

機を海外輸出し、国内の需給バランスの正常化に努めています。

さて、大きいものはトラック搭載型投光機、大型油圧ショベル、小さなものはブライトヒーターや2kw発電機、さらに写真には写っていませんが、小誌2ページでご紹介したコメリで扱っていただくハンドツール類や仮設ユニットハウスなど、カナモトでは、建設現場で必要となるありとあらゆる機械・機器を取りそろえ、ユーザー様の幅広いニーズに対応しています。

株主様からの
質問に答える
Q&Aコーナー

shareholders

株主の皆様からカナモトに寄せられたご質問をご紹介します、
誌上でお答えしてまいります。前号アンケート
集計結果

『カナモトの1年間のIRについて、成績表をおつけください』

< アンケートハガキ返送数:198 >

主要教科

算 数：財務諸表とグラフの仕上がり
 国 語：文章表現と構成について
 社 会：当社の情勢（動き）はわかりやすかったか
 総合評価：IR全般の評価

評価

5：大変よい 2：要努力
 4：よい 1：改善が必要
 3：普通

ご回答くださった皆様のコメント
(抜粋・要約)

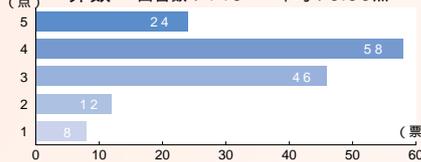
良い点

会社の情勢や方向性が分かりやすい
 営業方針や戦略および新商品などが載っているのがよい
 IRを徹底しようとする意欲が見られる
 「エグザミネー」は読みやすい
 文章中にカナモトの宣伝効果がある

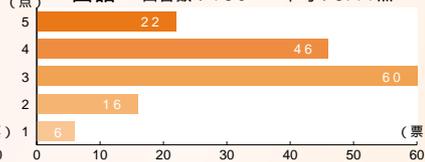
改善点

業績見通しを詳しく解説してほしい
 経済雑誌などでカナモトの記事をあまり見かけない
 「エグザミネー」年4回発行のわりには各号のボリュームが物足りない
 文章・内容が「固い」印象
 カナ・英語の略称には必ず日本語の注釈を入れてほしい

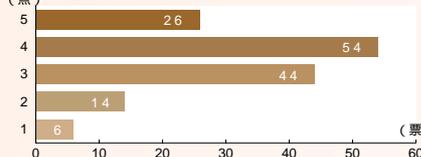
算数 < 回答数：148 > 平均：3.53点



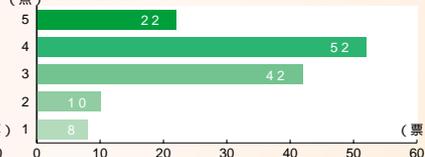
国語 < 回答数：150 > 平均：3.41点



社会 < 回答数：144 > 平均：3.56点



総合評価 < 回答数：134 > 平均：3.52点



明確で忌憚のないご評価をいただくため、「成績表」をつけていただいた前号のアンケート。一部の方に高くご評価いただいたこともあって、どうにか及第点という結果に。一方、改善点や要努力のご指摘には、核心をつくものも多く、改めて勉強不足を実感した次第です。ご協力くださった皆様、ありがとうございます。株主通信の題号にExaminer(審査官、検査員)と名付けた初心に立ち返り、これからも、カナモトのあり方を株主の皆様とともに見つめ検証するメディアとして、充実した誌面づくりに努めてまいります。

Q 海外の中古建機マーケットにおけるカナモトの動向、特に、現在建設ラッシュが起こりつつある中国での展開を教えてください。

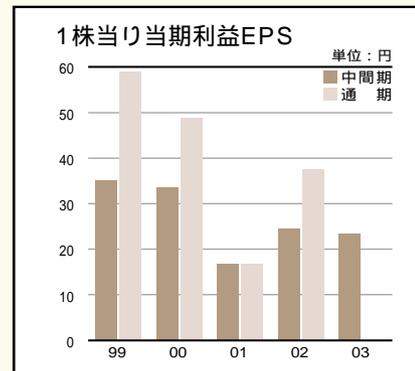
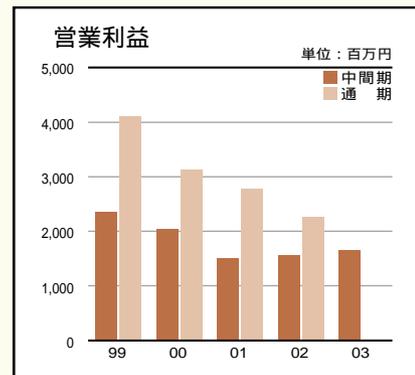
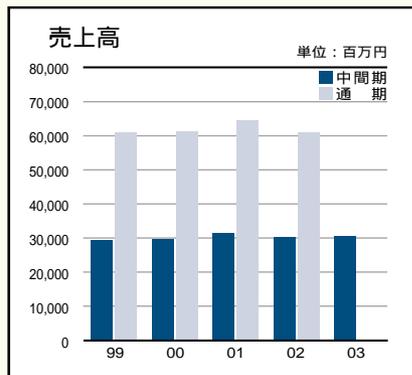
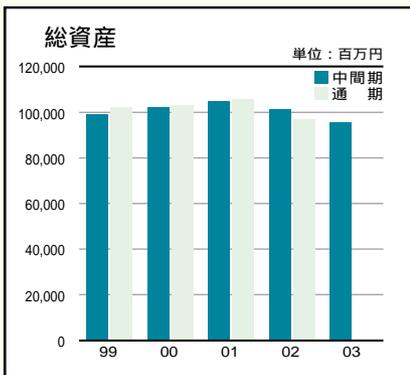
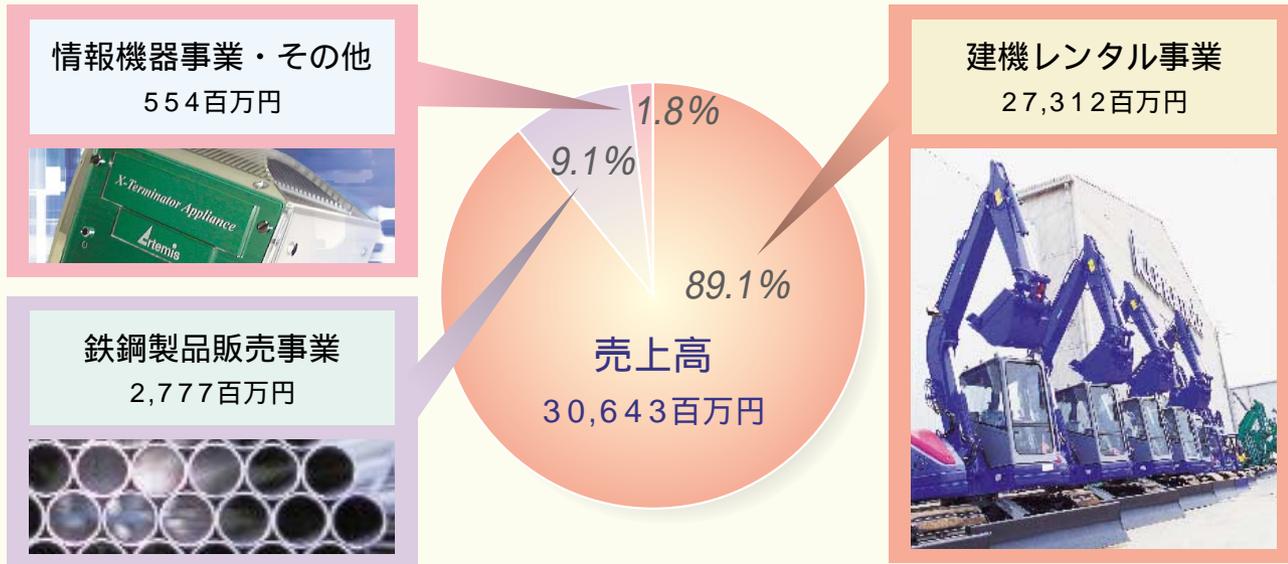
A 当社の海外向け中古建機販売の動向は、前期同様、今期も好調を維持しております。お引き合いが多いのは、東南アジア、中東、北米のバイヤーで、当社の中古建機の大半は中国向けと思われます。また、中国は開発の遅れている北東地区と内陸部の輸入業者に対して、盛んに輸入許可証を発行しているため、当該地域のお客様から直接引き合いをいただくケースが増えています。

その他、中東、特にイランからは、当該地域を得意とされている商社様のバックアップもあり、コンスタントな引き合いをいただいております。中東地域の復興には相当数の建機の需要が見込まれることから、国情が安定したあかつきには、中国に続く大ユーザーとなると予想されます。

なお、中国でのレンタルについては、現在も市場調査を行っていますが、今のところ進出計画はありません。

ここにご紹介した内容のほかに、当社事業や経営についてご質問がございましたら、本誌同封のハガキで、または<http://www.kanamoto.ne.jp>の「Contact Us」より、お気軽にお問い合わせください。

■ 財務ハイライト (当社単独決算)



第39期中間事業報告書 [2002(平成14)年11月1日から2003(平成15)年4月30日まで]

経営方針

基本的な経営方針と利益配分等に関する基本方針

当社では、“常に革新を求め活性化を図ること”を行動指針に据えています。建設総合レンタル業を通じ、パートナーである株主には永続的な利益還元を、また、ユーザーに対しては、地域に密着したきめ細かなサービスを提供することで、真に社会に貢献できる企業を目指すものであります。

そして、経営環境の変化に即応し企業を持続的に成長させ、且つ、利益の極大化を図ることがステークホルダーにとっての最良の結果に資するものと考えております。

利益配分については、株主の長期的且つ総合的な利益の拡大を図るため、中期的な利益計画に基づいた設備投資並びに利益水準・配当性向・財務状況を総合的に勘案しつつ、安定的な利益還元を堅持する方針です。

一方、内部留保金につきましては、将来の収益の源泉となるレンタル資産等の導入に充ててまいります。

なお、自己株式の消却については、状況により適時実施することを前提として、その体制を整えておく方針にあります。

投資単位については、現状の市場における位置付けを考慮いたしますと、当面、その引下げは考えておりません。

株式分割については、今のところ、実施の予定はありません。

なお、株式の流動性の向上を常に念頭に置き、今後の投資単位の分布状況によっては、弾力的な対応を検討してまいります。

目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略

当社では大量の資産保有が必要であることから、従前からROI(投下資本回収率)とキャッシュ・フローを重視しており、磐石な経営基盤の形成を主眼に置いてEBITDA(減価償却前営業利益)の拡大を目指しています。

具体的数値目標としては、現行のカナモト・サバイバルプラン終了時点の2004年10月期連結業績で、売上高で650億円、経常利益で25億円の達成を目指しております。

なお、債券格付向上を旨に自己資本を500億円以上にすることを長期的な目標のひとつに掲げておりますが、この目標に向けて2006年10月期には純利益ベースで過去最高益となる20億円以上を、また、次期中期計画終了時(至2007年10月期)には自己資本率40.0%以上、ROE6.0%以上、ROA2.5%以上を目標に据えています。

現在進行中の三ヵ年計画“カナモトサバイバルプラン”(自:2001年11月1日至:2004年10月31日)により、主力の建機レンタル事業で、自他共に認められるトップ企業となるべく、次の営

業・財務戦略を継続実行します。

既存営業テリトリではドミナント戦略を堅持しつつ、大胆なスクラップ&ビルドを実施。需要の集中する首都圏、特に東京に人材・レンタル用資産をシフトし、攻撃型の体制を採る。短期間で採算のとれる出店を最優先する。

西日本地区の未出店地域については、アライアンスグループ構築による営業基盤の拡大を継続し、連結・非連結を問わず、それぞれの企業体質の強化とグループとしての企業連携を強化してシナジー効果を発揮する。

強いカナモト、リーダーシップを取り戻すべく、業務のすべてを再確認し、徹底的なコスト削減を実施する。

多様かつ良質な資金調達の観点から、引き続き債券格付の向上を目指し、財務体質の改善と強化を図る。

会社の対処すべき課題と経営管理組織の整備およびコーポレートガバナンス等に関する施策

これまで当社では、他社との差別化として、顧客ニーズに密着したレンタル資産の増強と、補償制度の充実などを実施してきましたが、さらに当社グループには本業の建機レンタルを補完する「仮設材」や、「什器備品・保安

用品」「特注ハウス」などの分野で密接な関係を有しているグループ企業群があり、今後、この機動的活用が他社との差別化の鍵になることから、当社はグループ企業連携を一層強化し、確実にシナジー効果を上げることに専念します。

一方で、営業力強化、収益性改善など企業活力向上のため、人事制度の見直しによる実力成果主義の徹底、拠点におけるローコストオペレーション運動の推進、全拠点オンラインネットワークを有効利用したナレッジマネジメントシステムとメンテナンス標準化システムの構築に鋭意取り組んでまいります。

当社では、既に執行役員制度を取り入れて業務執行責任を明確化させるとともに、経営方針などトップダウンの指示通達の伝達機能を高め、会社の方針が全社員に周知される体制を整えております。これにあわせ、組織体系も一部変更し、経営企画セクションを独立させ、且つ、営業統括本部を再構築することで、市場環境に即応した緻密な経営戦略の策定と、併せて、各事業部・各関連会社の包括的営業管理を徹底することとしました。なお、コンプライアンスについては、倫理規定を設け、社外委員も含めたコンプライアンス委員会を設置運営しており、法令・倫理規定遵守の体勢を維持しております。一方、グループ企業内においても、各

社が参画する「アライアンスグループ会」を定期的開催し、グループの経営目標と経営方針を周知徹底するとともに、グループ全体での事業戦略の共有化を図っております。

経営成績及び財政状態

経営成績

①当中間連結会計期間の概況

当期の日本経済は、深刻なデフレが続く中、一部では景況感が改善の傾向を示したものの、一向に解決を見ない不良債権処理とそれに費やされる血税の不合理性に停滞感ばかりが増す一方でした。当社の主要取引先の建設業界においては、官民ともに設備投資の減少から、非常に厳しい環境が続きました。個々の事業分野については以下のとおりです。

〔建設関連事業〕

2002年度の最新建機レンタル依存率 日本土木工業協会（2003年6月発表）は、対前年0.1%増の55.6%と、これまでと変わらない依存傾向を示しております。依存率を細分化すると、これまで比較的低位にあった協力会社のレンタル依存率が2.0%増の44.0%に上昇しており、今後の依存度の高まりを期待できる内容であります。

しかしながら、建機レンタル単価は底割れしたままであることから、業界を取り巻く経営環境は非常に

厳しい状況であることは否めず、特に、公共事業発注減少の影響をまともに受ける地方では、発注減もあいまって大都市圏との明暗が分かれました。また、地方においては、統一地方選挙による建設作業遅延があり、建機レンタルにも影響を与えました。

当社の状況（単独）

当社の建機レンタル事業部門は、運賃コストの削減や、メンテナンスコストの見直しを図るなど、引き続きコスト削減に努めました。加えて、単価下落の少ない機種へのレンタル資産の転換、所謂、プロダクトミックスを実行するなど利益確保に努めました。

期中の拠点新設/閉鎖は、北海道地区+0/-1、東北地区+0/-0、関東信越地区+2/-0、近畿中部地区+1/-0の計+3/-1で、差し引き2拠点の増設にとどまりました。

地域別の建機レンタル収入の状況は、北海道と東北地区ともに公共事業減少傾向は否めないものの、小規模工事などについても取りこぼさないよう専念した結果、それぞれ対前年同期比4.9%減、同2.9%減と当初想定よりも少ない減少幅で収まりました。関東信越地区は東京及びその近郊への新店効果により同5.8%増、近畿中部地区は中京地区の大型プロジェクト関連が好調だったことから、同20.5%増となりました。

なお、中間期は年度末工事需要の関係で本州でのレンタル売上が高く出る傾向にありますが、北海道の占める割合は前年同期の37.9%から35.7%に減少しており、本州、とりわけ首都圏シフトが着実に進行しています。

これらの結果、建機レンタル収入は1.0%増と前年同期の収入を堅持しました。

一方、同部門での販売収入については、海外向け中古建機販売売上は大きく順伸び対前年同期比35.0%増、国内の販売売上は需要が少なく同4.9%減、結果、対前年同期比14.6%増となりました。

利益面では、レンタル資産導入形態をリース対応に傾斜したことによる減価償却費負担平準化が奏効し、営業利益は6.2%増と回復しましたが、営業外収入が減少したことから経常利益、中間純利益ともに前年を下回る結果となりました。

建設関連事業の連結子会社の状況(株)タニグチは、小樽地区の公共工事の一巡から売上高は対前年同期比7.8%減、中間純利益は同20.2%減となりました。

(株)アシストは値崩れの少ない取扱製品が奏効し、売上高は対前年同期比5.7%増、中間純利益も同50.9%増となりました。

(株)エスアールジー・カナモトは札幌への出店効果が現れ、売上高は対

前年同期比8.4%増、また、利益面ではいまだ赤字ではあるものの中間純利益は47.4%の改善を見ました。

(株)カナテックは、グループ内外の需要減、特に当社の発注が大幅に減少したことから、売上高は対前年同期比51.2%減、中間純利益についても同81.5%減と苦戦しました。

第一機械産業(株)は、公共事業減少の影響から売上高は対前年同期比9.5%減少したものの、前期中に過年度の費用処理を実施したこともあり、中間純利益は同163.9%増と大幅増益となりました。

以上の結果、建設関連事業における当中間連結業績は、売上高は292億38百万円(対前年同期比1.4%増)、営業利益は18億41百万円(同10.6%増)となりました。

〔鉄鋼関連事業〕

需要の高い札幌圏を中心に売上増に腐心しましたが、2002年1月末日に廃止した製鉄原料(鉄スクラップ)部門の収入減をカバーしきれず、対前年同期比では12.1%の減少となりました。

この結果、売上高は27億77百万円(対前年同期比12.1%減)、営業損失は31百万円となりました。

〔情報通信関連・その他の事業〕

情報機器事業部門は、新OS搭載のワークステーションは企業の設備投資減少から需要が立ち上がらず、ま

た、廉価で高機能のパソコンの登場により総体的にレンタル単価も低下したことから、レンタル収入では対前年同期比13.7%減と伸び悩みました。販売売上については、新型無線LANを投入するも競合製品が多いことから同6.9%減となりました。部門全体の売上高は同9.7%減でした。なお、その他の事業であるプロヴィデンス・ブルワリー(株)は、既報のとおり本年3月をもって清算いたしました。

以上の結果、情報通信関連・その他の事業での売上高は、5億54百万円(前年同期比11.3%減)、営業利益は23百万円(同48百万円増)となりました。

■ 当該事業年度(平成15(2003)年10月期 中間期)の連結経営成績の結果

(%は対前年同期比増減)

	当該中間期		前中間期	
	百万円	%	百万円	%
売上高	32,570	0.1	32,615	0.1
営業利益	1,905	12.4	1,695	3.5
経常利益	1,796	1.0	1,779	13.6
中間純利益	780	16.1	931	78.0

② 通期(平成15(2003)年10月期)の見通し

小泉内閣のもと、金融システムの早期健全化が推し進められているもの

の、現在の経済政策には変更がなされないものと想定されます。日本経済は、デフレ経済への対応具体策も見えぬまま引続き混沌とした状況が続くものと思われま

す。平成15年度の公共事業予算についても、政府発注分は早期発注する旨の発表がされたものの、その効果はまったくなく、予算が一層引き締められたことの影響のほうが大きいし掛かっております。補正予算も期待できないことから、建設需要は多くを望めるものではありません。

これらの状況から建機レンタル業界においては、メーカー系レンタル、広域大手、中堅レンタルの業者間での競争状態は続くものと予想しております。

当社の主力事業である建設関連事業、建機レンタル事業においては、縮小傾向にある建設投資にあっても単価下落の少ない機種・分野があることから、グループ各社、ならびに各地で展開するアライアンス先との連携を密にして受注拡大を図るとともに、運送とメンテナンスについて一層のコスト削減を実施して、収益の確保を目指します。

また、好調な海外向け中古建機販売は中断することのないよう海外の情勢にも細心の注意を払うとともに、仮設ユニットハウスであるKKハウス・KKトイレの中古販売キャンペーンなどを暫時展開することや、建機やレンタカーの盗難自衛用に開発

した盗難防止装置『盗られまセンサー』『ハイドロセーバー』の外販についても強化してまいります。

鉄鋼販売事業部門と情報機器事業部門においては、当社の売上構成では些少ではあるものの、おのこの部門で引き続き拡販するように努めます。

なお、ホームセンター業界トップの株式会社コメリ（東証一部 証券コード：8218）とツールレンタルで提携し、既に同社のメガストアであるコメリパワー新津店（2003年3月開設）、河渡店（2003年4月開設）でレンタルを実施しております。

小額レンタル資産が中心であることから、今期の収益に大きく影響するには至らないものの、これまで取引が少なかった工務店や農家、一般消費者など新需要層の拡大が期待されます。

今後も市場調査のうえ、同社の協力をえて、暫時レンタルコーナーを設置する予定であります。

■ 通期<平成15(2003)年10月期>の予想

(%は対前年同期比増減)

	通期予想	
	百万円	%
売上高	63,800	2.2
営業利益	2,600	13.7
経常利益	2,290	3.8
当期純利益	800	33.8

財政状態

当中間連結会計期間の状況

営業活動の結果得られた資金は6,346百万円（前年同期比27.1%減）となりました。これは主に売上債権の減少額が少なかったこと及び減価償却費の減少により前年同期比4,776百万円減少しましたが、他方で法人税等の支払額減少等があり以上のような結果となりました。

投資活動の結果使用した資金は312百万円（前年同期比49.3%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによりま

す。財務活動の結果使用した資金は2,951百万円（前年同期比14.7%減）となりました。これは主に社債償還による支出あったこと、また、自己株式の取得による支出が増加したものの長期借入れによる収入が増加したため以上のような結果となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、前中間期に比べ、2,109百万円減少し18,515百万円となりました。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)	第38期中間 (2002.4.30)		第38期末 (2002.10.31)		第39期中間 (2003.4.30)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
資産の部						
流動資産	45,620	43.9	42,074	42.4	43,526	44.5
現金及び預金	21,011		15,437		18,519	
受取手形及び売掛金	20,439		23,120		21,532	
有価証券	204		75		23	
たな卸資産	958		809		1,158	
建設機材	2,784		2,466		2,250	
繰延税金資産	247		167		249	
その他	375		493		366	
貸倒引当金	400		494		573	
固定資産	58,236	56.1	57,238	57.6	54,390	55.5
有形固定資産	51,768	49.9	50,568	50.9	47,954	49.0
レンタル用資産	17,549		16,896		14,549	
建物及び構築物	8,068		7,685		7,508	
機械装置及び運搬具	1,239		1,087		1,058	
土地	24,635		24,600		24,622	
建設仮勘定	57		108		2	
その他	217		189		212	
無形固定資産	89	0.1	100	0.1	107	0.1
投資その他の資産	6,378	6.1	6,568	6.6	6,328	6.4
投資有価証券	3,745		3,682		3,507	
繰延税金資産	1,701		1,748		1,753	
その他	1,538		1,717		1,634	
貸倒引当金	606		580		567	
資産合計	103,857	100.0	99,313	100.0	97,916	100.0

(単位:百万円)	第38期中間 (2002.4.30)		第38期末 (2002.10.31)		第39期中間 (2003.4.30)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
負債の部						
流動負債	35,420	34.1	40,019	40.3	34,365	35.1
支払手形及び買掛金	10,724		11,965		10,819	
短期借入金	750		905		853	
1年以内返済予定の長期借入金	8,304		8,484		9,961	
1年以内償還予定の社債	5,277		5,277		—	
1年以内償還予定の転換社債	—		4,164		4,098	
未払法人税等	920		19		789	
賞与引当金	573		541		506	
未払金	8,129		7,909		6,722	
その他	739		753		614	
固定負債	36,838	35.5	27,955	28.1	31,808	32.5
転換社債	7,754		—		—	
長期借入金	16,831		17,301		23,203	
役員退職慰労引当金	176		196		195	
退職給付引当金	2,054		1,675		1,745	
長期未払金	9,829		8,636		6,561	
連結調整勘定	28		25		17	
その他	164		118		85	
負債合計	72,258	69.6	67,975	68.4	66,174	67.6
少数株主持分						
少数株主持分	169	0.2	97	0.1	152	0.1
資本の部						
資本金	8,596	8.3	8,596	8.7	—	—
資本準備金	9,720	9.3	9,720	9.8	—	—
連結剰余金	13,038	12.5	13,044	13.1	—	—
其他有価証券評価差額金	85	0.1	108	0.1	—	—
自己株式	1	0.0	2	0.0	—	—
子会社の所有する親会社株式	9	0.0	9	0.0	—	—
資本合計	31,429	30.2	31,240	31.5	—	—
資本剰余金	—	—	—	—	8,596	8.8
利益剰余金	—	—	—	—	9,720	9.9
繰延税金資産	—	—	—	—	13,536	13.8
其他有価証券評価差額金	—	—	—	—	91	0.1
自己株式	—	—	—	—	170	0.1
資本合計	—	—	—	—	31,590	32.3
負債・少数株主持分及び資本合計	103,857	100.0	99,313	100.0	97,916	100.0

当中間連結会計期間より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における貸借対照表の資本の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

平成15年2月に、東京証券取引所のToSTNeT-2(終値取引)により、取得価格453円/株で自己株式351,000株を取得いたしました。

中間連結損益計算書

(単位:百万円)	第38期中間 (2001.11.1 - 2002.4.30)		第38期末 (2001.11.1 - 2002.10.31)		第39期中間 (2002.11.1 - 2003.4.30)	
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)
売上高	32,615	100.0	65,251	100.0	32,570	100.0
レンタル売上高	21,024		40,560		21,043	
商品売上高	11,591		24,690		11,526	
売上原価	24,174	74.1	50,006	76.6	24,268	74.5
レンタル売上原価	15,327		30,630		15,513	
商品売上原価	8,847		19,376		8,754	
売上総利益	8,441	25.9	15,244	23.4	8,302	25.5
販売費及び一般管理費	6,745	20.7	12,957	19.9	6,396	19.7
営業利益	1,695	5.2	2,287	3.5	1,905	5.8
営業外収益	425	1.3	754	1.1	191	0.6
受取利息・配当金	11		55		39	
その他	414		698		151	
営業外費用	341	1.0	660	1.0	299	0.9
支払利息	241		475		211	
その他	99		185		88	
経常利益	1,779	5.5	2,381	3.6	1,796	5.5
特別利益	10	0.0	420	0.6	4	0.0
特別損失	65	0.2	673	1.0	300	0.9
税金等調整前中間(当期)純利益	1,724	5.3	2,127	3.2	1,500	4.6
法人税、住民税及び事業税	866	2.6	864	1.3	766	2.3
法人税等調整額	111	0.3	59	0.1	101	0.3
少数株主利益	37	0.1	5	0.0	53	0.2
中間(当期)純利益	931	2.9	1,209	1.8	780	2.4

ローコストオペレーション運動の一環として、主要原価項目である原価運賃、原価修理費等の削減を図っています。

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)	第38期中間 (2001.11.1 - 2002.4.30)	第38期末 (2001.11.1 - 2002.10.31)	第39期中間 (2002.11.1 - 2003.4.30)
	金額	金額	金額
連結剰余金期首残高	12,395	12,395	—
連結剰余金減少高	288	561	—
配当金	272	544	—
役員賞与金	16	16	—
中間(当期)純利益	931	1,209	—
連結剰余金中間期末(期末)残高	13,038	13,044	—
資本剰余金の部			
資本剰余金期首残高	—	—	9,720
資本剰余金中間期末(期末)残高	—	—	9,720
利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高	—	—	13,044
中間(当期)純利益	—	—	780
利益剰余金減少高	—	—	288
配当金	—	—	272
役員賞与金	—	—	16
連結剰余金中間期末(期末)残高	—	—	13,536

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)	第38期中間 (2001.11.1 - 2002.4.30)	第38期末 (2001.11.1 - 2002.10.31)	第39期中間 (2002.11.1 - 2003.4.30)
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,708	10,645	6,346
投資活動によるキャッシュ・フロー	617	442	312
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,458	10,761	2,951
現金及び現金同等物の増減額	4,632	558	3,081
現金及び現金同等物の期首残高	15,991	15,991	15,433
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	20,624	15,433	18,515

営業活動の結果得られた資金は前年同期比27.1%減。これは主に売上債権の減少額が少なかったことと、減価償却費の減少によるもので、一方で法人税等の支払額減少等もあり上記の結果になりました。

投資活動の結果使用した資金は前年同期比49.3%減。これは主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによります。財務活動の結果使用した資金は前年同期比14.7%減。これは主に社債償還による支出があったこと、また自己株式の取得による支出増の一方で、長期借入れによる収入増があったことによります。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、前中間期に比べ、2,109百万円減少し18,515百万円となりました。

中間貸借対照表

(単位:百万円)	第38期中間 (2002.4.30)		第38期末 (2002.10.31)		第39期中間 (2003.4.30)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
資産の部						
流動資産	43,238	42.8	39,859	41.2	41,145	43.1
現金及び預金	19,985		14,578		17,513	
受取手形	11,375		10,422		12,997	
売掛金	8,159		11,796		7,957	
たな卸資産	544		398		417	
その他	3,539		3,125		2,831	
貸倒引当金	366		462		572	
固定資産	57,696	57.2	56,857	58.8	54,237	56.9
有形固定資産	50,752	50.3	49,649	51.3	47,009	49.3
レンタル用資産	17,178		16,609		14,233	
建物	6,339		6,082		5,957	
土地	24,258		24,227		24,246	
その他	2,976		2,730		2,572	
無形固定資産	81	0.1	93	0.1	100	0.1
投資その他の資産	6,862	6.8	7,114	7.4	7,127	7.5
投資等	7,468		7,687		7,685	
貸倒引当金	606		572		558	
資産合計	100,934	100.0	96,717	100.0	95,383	100.0

(単位:百万円)	第38期中間 (2002.4.30)		第38期末 (2002.10.31)		第39期中間 (2003.4.30)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
負債の部						
流動負債	33,371	33.1	38,051	39.4	32,524	34.1
支払手形	7,830		8,091		7,897	
買掛金	1,694		2,856		1,851	
短期借入金	8,115		8,289		9,761	
1年以内償還予定の社債	5,277		5,277		4,098	
1年以内償還予定の転換社債	—		4,164		—	
未払金	8,104		7,887		6,695	
未払法人税等	898		—		772	
賞与引当金	552		519		485	
設備関係支払手形	214		289		389	
その他	683		676		573	
固定負債	36,124	35.8	27,309	28.2	31,232	32.7
転換社債	7,754		—		—	
長期借入金	16,336		16,858		22,780	
長期未払金	9,815		8,614		6,544	
役員退職慰労引当金	176		177		176	
退職給付引当金	2,042		1,659		1,731	
負債合計	69,496	68.9	65,360	67.6	63,757	66.8
資本の部						
資本金	8,596	8.5	8,596	8.9	—	—
資本準備金	9,720	9.6	9,720	10.0	—	—
利益準備金	1,372	1.4	1,372	1.4	—	—
その他の剰余金	11,664	11.6	11,777	12.2	—	—
任意積立金	10,350		10,350		—	—
中間(当期)末処分利益	1,314		1,427		—	—
その他有価証券評価差額金	85	0.0	108	0.1	—	—
自己株式	1	0.0	2	0.0	—	—
資本合計	31,438	31.1	31,356	32.4	—	—
資本金	—	—	—	—	8,596	9.0
資本剰余金	—	—	—	—	9,720	10.2
利益剰余金	—	—	—	—	13,566	14.3
利益準備金	—	—	—	—	1,372	
任意積立金	—	—	—	—	10,900	
中間(当期)末処分利益	—	—	—	—	1,293	
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	91	0.1
自己株式	—	—	—	—	165	0.2
資本合計	—	—	—	—	31,625	33.2
負債資本合計	100,934	100.0	96,717	100.0	95,383	100.0

当中間期より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

中間損益計算書

(単位:百万円)	第38期中間 (2001.11.1～2002.4.30)		第38期末 (2001.11.1～2002.10.31)		第39期中間 (2002.11.1～2003.4.30)	
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)
売上高	29,977	100.0	60,606	100.0	30,643	100.0
売上原価	22,229	74.1	46,456	76.7	23,058	75.2
売上総利益	7,747	25.9	14,150	23.3	7,585	24.8
販売費及び一般管理費	6,196	20.7	11,894	19.6	5,937	19.4
営業利益	1,551	5.2	2,255	3.7	1,647	5.4
営業外収益	469	1.6	825	1.4	240	0.8
営業外費用	314	1.1	603	1.0	267	0.9
経常利益	1,705	5.7	2,477	4.1	1,620	5.3
特別利益	1	0.0	413	0.7	24	0.1
特別損失	230	0.8	838	1.4	295	1.0
税引前中間(当期)純利益	1,477	4.9	2,052	3.4	1,349	4.4
法人税、住民税及び事業税	843	2.8	829	1.4	749	2.4
法人税等調整額	115	0.4	88	0.1	104	0.3
中間(当期)純利益	748	2.5	1,134	1.9	704	2.3
前期繰越利益	565		565		588	
中間配当額	—		272		—	
中間(当期)未処分利益	1,314		1,427		1,293	

カナモト単独では、売上高が306億43百万円となり、対前年比プラス2.2%と前年同期実績をやや上回る結果となりました。

営業利益は、単独では対前年比プラス6.2%の16億47百万円という結果になりました。

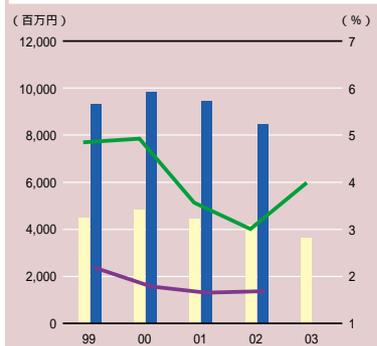
経常利益が対前年比マイナス5.0%の16億20百万円、純利益が対前年比マイナス5.9%の7億04百万円。これは有価証券売却益など営業外収益の減少、また有価証券期末評価損の計上増が要因としてあげられます。

(当社単独決算)

■ =通期 ■ =通期
■ =中間期 ■ =中間期

キャッシュフロー
株価キャッシュフロー倍率 (PCFR)

CF = 純利益 + 減価償却費 - (配当 + 役員賞与)
PCFR = 株式時価総額 ÷ CF = 株価 ÷ 1株当たりCF



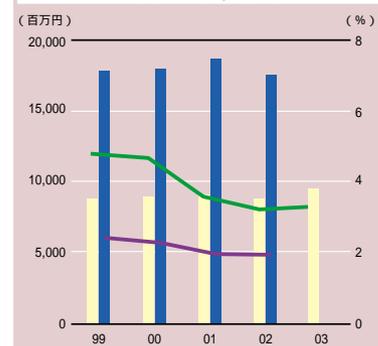
EBITDA(減価償却前営業利益)
EBITDA倍率

EBITDA = 営業利益 + 減価償却費
EBITDA倍率 = (期末株式時価総額 + 有利子負債 - 期末非営業資産時価) ÷ EBITDA



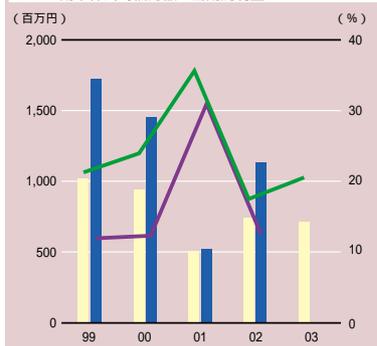
EBITDA*(減価償却前営業利益)
EBITDA*倍率

EBITDA* = EBITDA + 設備投資同等物
EBITDA*倍率 = (期末株式時価総額 + 有利子負債 - 期末非営業資産時価) ÷ EBITDA*



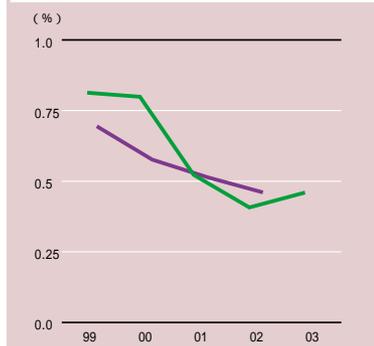
当期利益
株価収益率 (PER)

PER = 期末株式時価総額 ÷ 当期純利益



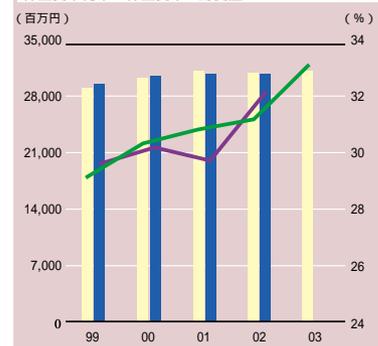
株価純資産倍率 (PBR)

PBR = ROE × PER



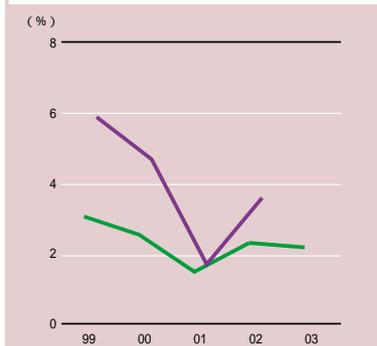
株主資本
株主資本比率

株主資本比率 = 株主資本 ÷ 総資産



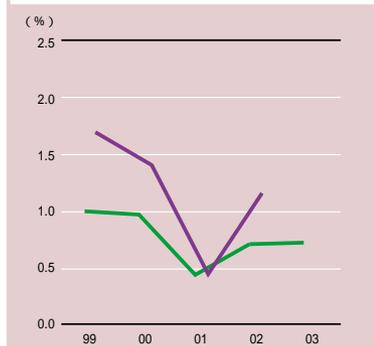
株主資本利益率 (ROE)

ROE = 当期純利益 ÷ 株主資本
= 1株当たり利益 (EPS) ÷ 1株当たり純資産 (BPS)



総資産利益率 (ROA)

ROA = 当期純利益 ÷ 総資産

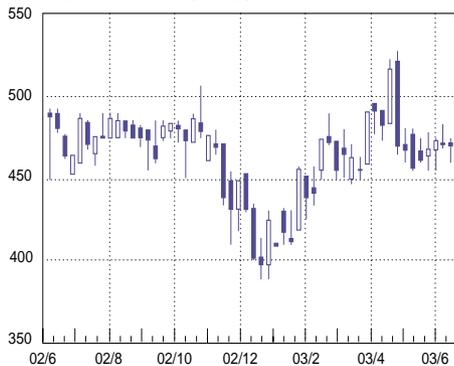


1株当たり配当

1999年10月の期末配当10円のうち1円は設立35周年の記念配当です。



● 株価チャート (週足)



● 株価および売買高 (東証分のみ。単位:円、出来高は千株)

	高値	安値	終値	出来高
2002年 5月	494	420	483	869
6月	492	450	464	666
7月	490	458	486	437
8月	490	470	475	318
9月	485	455	482	363
10月	506	451	474	565
11月	480	411	448	321
12月	453	390	410	393
2003年 1月	457	411	439	233
2月	490	434	456	330
3月	494	447	484	327
4月	525	465	478	546
5月	479	455	472	284
6月	486	460	486	548

会社概要 (2003年4月30日現在)

商号 **株式会社 カナモト**
(英文 Kanamoto Co., Ltd.)

設立 1964年10月28日

資本金 85億9,673万円 (払込済資本金)

上場取引所 東京証券取引所市場第一部
札幌証券取引所

営業拠点 139カ所

本社 札幌市中央区大通東3丁目1番地19

発行株数 30,253千株 (発行済株式総数)

決算期 毎年10月31日 (年1回)

証券コード 9678

従業員数 1,131名 (役員・嘱託・臨時雇員を除く)

役員一覧 (2003年6月30日現在)

● 取締役

取締役 会長 ● 金本 太中

代表取締役社長 ● 金本 寛中

代表取締役 副社長 ● 鷲田 秀光

取締役 常務 執行役員 ● 澤田 紳六

取締役 常務 執行役員 ● 佐藤 幸夫

取締役 常務 執行役員 ● 金本 栄中

取締役 常務 執行役員 ● 卯辰 伸人

取締役 常務 執行役員 ● 薩摩 幸治郎

取締役 常務 執行役員 ● 雑賀 忠夫

取締役 常務 執行役員 ● 奥村 敏三

取締役 常務 執行役員 ● 津田 憲澄

取締役 常務 執行役員 ● 大西 清

● 執行役員

営業統括本部 付部長 ● 野宮 秀樹

レンタル事業部 副部長 ● 平田 政一

特品販売部 副部長 ● 成田 仁志

経営企画部 部長 ● 金本 哲男

レンタル事業部 部長 ● 北方 敬一

近畿中部地区 担当部長 ● 熊谷 浩

事業開発部 部長 ● 金本 龍男

情報システム部 部長 ● 麻野 裕一

債権管理室 部長

法務室 部長

バックナンバー

カナモトでは年4回、1月・4月・7月・10月に株主通信『Kanamoto Examiner』を発行しています。バックナンバーをご希望の方は、葉書に氏名・送付先をご記入のうえ下記までご連絡ください。本誌へのご意見・ご要望もお待ちしています。

〒060-0041 札幌市中央区大通東3丁目1番地19
株式会社カナモト 広報課



vol.21

2002年10月期第3四半期号



vol.22

第3期事業報告



vol.23

2003年10月期第1四半期号

● 編集後記 ●

梅雨時の東京出張×2。蒸し暑くて難儀でした。でも、小誌が発刊される頃は、もっと暑いはずだから梅雨のほうがよかったのかも。ところで、誰に聞いても大好きという答えは返ってこない梅雨ですが、不肖高山、実は梅雨が好きなんです。『ネクタイしてなきや』、条件付ですけど。なぜか? さぁと音を立てる雨。濡れたアスファルトを走り抜ける車の音。いつもより清しく響くクラクション。街の雑踏を遠くに聞きつつ、ローストの利いたコーヒーを啜る。窓から吹き込む、緑と窓の棧の濡れた木の香りが、コーヒーの香りと匂い交ぜになる。そしてBGMには初期のオフコース。ん～、アンニユイでいいでしょ?

さて、湿気に弱い道産子を妻にした横浜出身の某若造君に、嫁さんを梅雨好きに改造するためには、まずはコーヒーにオフコースであると話したら、思っきり笑われてしまいました。なんで? そんなに似合わないかな。とはいえ、何事も考え次第。今の苦境もいつか報われるはず。当社も小誌も、そして不肖高山も、もっと頑張らねば。 (高山)



(東証一部・札証 証券コード: 9678)

〒060-0041 札幌市中央区大通東3丁目1番地19

Phone: (011) 209-1600 (大代表)

<http://www.kanamoto.co.jp>

Investor Information 株主メモ

決算日	毎年10月31日(年1回)	同事務取扱場所	東京都千代田区永田町2丁目11番1号 (〒100-8212) 三菱信託銀行株式会社証券代行部
株主総会	毎年1月中	郵便物送付先	東京都豊島区西池袋1丁目7番7号 (〒171-8508)
同総会議決権行使株主確定日	毎年10月31日	および電話照会先	三菱信託銀行株式会社証券代行部 電話(03)5391-1900(代表)
利益配当金受領株主確定日	毎年10月31日	同取次所	三菱信託銀行株式会社全国各支店
中間配当金受領株主確定日	毎年4月30日		
公告掲載新聞	日本経済新聞		
名義書換代理人	東京都千代田区永田町2丁目11番1号 (〒100-8212) 三菱信託銀行株式会社		